

保存版

新型コロナウイルス感染症 各種支援・相談

5面～8面の記載内容およびその他の支援等については、随時、市のホームページに最新情報を掲載していきます



個人向け

は市独自の支援・相談です。詳しくは市のホームページをご覧ください
※市外局番のないものは(0798) <<元号・西暦対照>>令和2年…2020年

生活

子育て世帯への 給付 	就学奨励金 (小・中学生対象) 	令和2年度分は随時受付中。 また、家計が急変した世帯については令和2年4月 または5月の収入をもとに給付対象を決定	学事課(35・3851)
	教育委員会奨学金 (高校生等対象) 		学事課(35・3817)
	新生児特別定額給付金 	令和2年4月28日～12月31日に出生したことにより、 新たに市民となった新生児1人につき5万円を世帯主 に支給	新生児特別定額給付金 コールセンター (0570・032438)
ひとり親世帯への 給付	ひとり親世帯臨時特別給付金	児童扶養手当受給者、公的年金等の受給または所得 超過等により児童扶養手当を受給していないひとり 親世帯に給付金を支給(要件あり)	子育て手当課 (35・3190)
妊産婦への支援	不安を抱える 妊産婦への支援 	分娩前のウイルス検査補助等の支援、感染者への寄り 添い型支援、オンラインでの保健指導等を実施	地域保健課(35・3310)
	育児支援サービス利用料金 補助金	予定していた里帰り出産ができなくなった妊婦等に、 民間の育児支援サービス等の利用にかかる費用を補助	子供家庭支援課 (35・3177)
大学学費等の支援 (貸付または給付) 	教育委員会奨学金 (大学生等対象) 	令和2年度分は随時受付中。 また、家計が急変した世帯については令和2年4月 または5月の収入をもとに貸付対象を決定	学事課(35・3817)
	高等教育修学支援制度	授業料・入学金の免除(または減額)、給付型奨学金	奨学金相談センター (0570・666301)
	緊急・応急採用奨学金	緊急採用(第一種奨学金)…無利子 応急採用(第二種奨学金)…有利子	
収入が減って 家計が苦しい人	緊急小口資金 特例貸付	10万円以内 ※要件に該当する場合は20万円以内	西宮市社会福祉協議会 (37・0010)
	総合支援資金 特例貸付 (生活支援費)	2人以上の世帯は20万円以内/月。 単身世帯は15万円以内/月	
コロナの症状で 働けない	傷病手当金 (国民健康保険加入者)	給与等の支払いを受けている人が、療養のため就労が できなかった期間に、傷病手当金を支給(要件あり)	国民健康保険課 (35・3120)
	傷病手当金 (後期高齢者医療制度加入者)		高齢者医療保険課 (35・3154)
解雇・雇止めにより 居住困難	市営住宅の一時使用 	使用期間:6カ月 使用料:月額1万6900円～ 5万3900円(光熱水費、共益費は別途負担)	市営住宅管理センター (35・5028)
家賃が払えない	住居確保給付金	離職またはやむを得ない休業等により経済的に困窮し、 住居を喪失する恐れのある人等到家賃相当額分 を支給。金額に上限、期間に制限あり	厚生課(35・3144) 予約はソーシャルスポット 西宮よりそい(31・0199)
経済的な理由で 生活に困窮	生活困窮者の自立支援相談窓口	暮らしや仕事、その他経済的な困りごとを抱える人 を対象に、専門機関と連携しながら、支援を実施	ソーシャルスポット西宮 よりそい(31・0199) 西宮市くらし相談センター つむぎ(23・1031)
	生活保護	最低限の生活を維持できない世帯に、生活費・住宅 費等を支給	厚生課(35・3056)
こころのケア	こころのケア電話相談	感染者や濃厚接触者、医療従事者等を対象に、臨床心 理士等による電話相談を実施(来年3月まで)。要予約	健康増進課(26・3160)

個人向け

～前ページの続き

仕事

休業中の賃金 (休業手当)の支給	新型コロナウイルス感染症 対応休業支援金・給付金	休業要請された中小企業の労働者で、休業中に賃金(休業手当)を受けられなかった人に対する支援。休業前1日当たり平均賃金(上限あり)×80%×休業実績	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金コールセンター(0120・221276)
	小学校休業等対応支援金	委託を受けて個人で仕事をする人向けの支援金。1人当たりの日額は、令和2年2月27日～3月31日は4100円、4月～9月は7500円を定額で支給	学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金コールセンター(0120・603999)
仕事・労働の相談 	(市の)労働相談 	労働に関するさまざまな問題(賃金・退職金・労働災害・雇用保険など)について社会保険労務士が相談・助言を行う	労政課(32・7170)
	総合労働相談コーナー	一般的な労働相談	兵庫労働局総合労働相談コーナー(078・367・0850)
	労働条件相談ホットライン	労働基準関係法令に関する問題について、専門知識を持つ相談員が、相談や関係機関の紹介などを行う	労働条件相談ホットライン(0120・811610)
	コロナ離職者就労支援 	10月1日開始予定。休業要請等により、離職を余儀なくされたまたは離職の恐れがある人の就職活動が円滑に進むよう、職業紹介等の就労支援を行う	労政課(34・1662)
緊急雇用対策	会計年度任用職員(市役所)への任用 	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた人を対象に、会計年度任用職員として任用	人事課(35・3514)
	会計年度任用職員(教育委員会)への任用 		教育人事課(35・3834)
アーティスト等への支援	施設使用料補助 	動画作成・配信時に利用した市内の民間文化芸術施設の使用料を補助(上限2万円)	文化振興課(35・3425)
	芸術文化公演等再開支援事業 	各市民ホールおよび県立芸術文化センターで実施される芸術文化公演等について、施設使用料の半額を減免	
	実演芸術公演支援 	市内で実施される実演芸術の有料公演について、公演にかかる費用の一部(会場使用料等)を支援	文化振興財団(33・3146)

税など

市税・保険料について 	納税の猶予	要件を満たすときは、申請により最大で1年間、徴収の猶予が認められる	納税課(35・3238)
	市県民税の減免制度	生活に困窮し、分割納付や納期限延長等の方法によっても納税が困難な場合、申請により納期限の過ぎている未納付の市県民税の一部が減額される(要件あり)	市民税課(35・3217)
	国民健康保険料の納付相談	収入減等により、一時的に保険料を納付することが困難な場合は、納付義務者からの申出により、納付の猶予、減免、免除等が認められる場合がある	国保収納課(35・3156)
	国民健康保険料の減免制度		国民健康保険課(35・3117)
	後期高齢者医療保険料の納付相談・減免制度		高齢者医療保険課(35・3110)
	介護保険料の納付相談・減免制度		介護保険課(35・3148)
	国民年金保険料の免除・納付猶予		医療年金課(35・3123)
	国民年金保険料学生納付特例の特例措置		
水道料金について	水道料金の減免 	令和2年7月または8月検針分から4カ月間、水道料金の基本料金を免除(下水道使用料は対象外)。申請不要	上下水道局電話受付センター(32・2201、0797・61・1703、078・904・2481)
	上下水道料金の支払いに関する相談	上下水道料金を納付することが困難な場合、相談に応じる	



事業者向け

は市独自の支援・相談です。詳しくは市のホームページをご覧ください
※市外局番のないものは(0798) <<元号・西暦対照>>令和2年…2020年

給付

売上が半分に以下に	持続化給付金	中小法人等は200万円以内。 個人事業者等は100万円以内	持続化給付金事業コールセンター(0120・115570)	
感染防止対策への支援	兵庫県中小企業事業再開支援事業	県内に事業所を置く中小法人および個人事業主が、従業員の労働環境確保のために、接触感染や飛沫(まつ)感染の拡大防止に取り組んだ経費を支給	県中小企業事業再開支援金事務局 (078・361・1500)	
地代・家賃(賃料)の負担軽減	家賃支援給付金	資本金10億円未満の中堅・中小法人等に最大600万円。 個人事業主に最大300万円	家賃支援給付金コールセンター (0120・653930)	
文化芸術施設への支援	文化芸術施設の活動継続支援事業 	市内の民間文化芸術施設に対し、無観客での映像配信にかかる経費を補助(上限30万円)	文化振興課(35・3425)	
	文化施設における感染予防対策事業 	民間ホール、博物館等に対し、感染予防対策費用を一部補助(上限20万円)		
休業手当の助成	雇用調整助成金	1人1日1万5000円が上限。一定の条件を満たす場合、休業手当全体の助成率が100%	学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金コールセンター (0120・603999)	
小学校休業への対応助成	小学校休業等対応助成金	有給休暇を取得した対象労働者に支払った賃金相当額を支給。1人当たりの上限日額は、令和2年2月27日～3月31日は8330円、4月～9月は1万5000円を支給		
休業中の賃金(休業手当)の支給	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	休業要請された中小企業の労働者で、休業中に賃金(休業手当)を受けられなかった人に対する支援。休業前1日当たり平均賃金(上限あり)×80%×休業実績 ※雇用調整助成金との併用不可。まずは雇用調整助成金の活用を	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金コールセンター (0120・221276)	
子ども食堂への支援	子どもの食サポート事業 	子ども食堂が弁当を無償提供する場合の経費の一部を補助。補助額は1回実施につき上限2万円(上限月額20万円)	政策総務課(35・3431)	
	西宮市子ども食堂運営支援事業 	食事の提供は1回実施につき上限1万円。学習支援、子供の居場所づくり事業等は1回実施につき上限5000円。それぞれ年度で上限あり		
介護サービス事業所・介護施設・障害福祉サービス事業所等への支援	サービス継続支援事業	感染者が発生した場合に必要な介護サービス・障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費(消毒・衛生用品費用等)を支援	法人指導課(35・3152)	
	濃厚接触者へのサービス提供継続支援事業 	濃厚接触者等への介護サービス従事者・障害福祉サービス従事者へ特殊勤務手当を支給する事業所を支援		
	感染拡大防止対策事業		感染が疑われる人が発生した場合に、事業者が行う消毒・洗浄のために必要な消毒薬等の費用などを支援	介護保険課(35・3314)
			感染対策に必要な衛生用品等の費用や感染症が発生した場合等の消毒を依頼する費用を支援	障害福祉課(35・3767)
	ICT導入支援事業 	面会者等との接触機会削減のためのICT機器導入費用を補助	福祉のまちづくり課 (35・3050)	
兵庫県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	感染症対策を徹底した上で、介護サービス・障害福祉サービスを提供するために必要なかかり増し経費(物品購入など)への支援や、慰労金の支給	県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業事務局(078・362・3056)		
路線バス事業者への支援	路線バス運行継続支援事業 	路線バス車内での密集・密接を避けるため、人数に余裕のある便数での運行を継続した場合、奨励金を交付	交通計画課(35・3565)	



事業者向け ~前ページの続き

資金繰り

資金の融資 	新型コロナウイルス感染症特別貸付	①国民生活事業…融資限度額6000万円/設備資金および運転資金、②中小企業事業…直接貸付3億円/設備資金および長期運転資金	日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル (0120・154505)
	兵庫県中小企業等融資制度	①新型コロナウイルス感染症対応資金、②新型コロナウイルス対策貸付、③新型コロナウイルス危機対応貸付、④経営活性化資金(新型コロナウイルス対策)、⑤借換等貸付(新型コロナウイルス対策)	県産業労働部産業振興局 地域金融室 (078・362・3321)
	西宮市中小企業融資制度 	市内での事業資金限定。また、土地のみの購入資金には利用不可。利用にあたっては別途、信用保証協会への信用保証料が必要	商工課(35・3326)
債務の保証	セーフティネット保証4号	経営の安定に支障が生じている中小企業者を一般保証枠(最大2億8000万円)とは別枠の保証の対象とする資金繰り支援制度で、借入債務の100%を保証	商工課(35・3326)
	セーフティネット保証5号	一般保証枠とは別枠(最大2億8000万円、4号と同枠)で借入債務の80%を保証	
	危機関連保証の認定	一般保証枠およびセーフティネット保証枠とは別枠(最大2億8000万円)で借入債務の100%を保証	
納税の猶予等	国税の納税猶予		大阪国税局猶予相談センター(0120・527363)
	県税の納税猶予	各窓口申請し、要件のすべてに該当するときは、原則として1年以内の期間に限り、税の徴収猶予が認められる	西宮県税事務所 収税第1課(39・6112) 自動車税課(39・1531)
	市税の納税猶予		納税課(35・3238)
	法人市民税の申告期限等の延長	新型コロナウイルス感染症の影響により、法人市民税の申告・納付を期限内に行うことが困難な場合、原則として、申告書の提出日が申告・納付期限となる	市民税課(35・3208)

相談

経営相談	経営相談窓口	対象は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける、またはその恐れがある中小企業・小規模事業者	西宮商工会議所 (33・1131)
雇用調整助成金・小学校休業対応助成金等の相談	雇用継続相談会等 	手続きや制度概要の解説など、さまざまな相談に対応する無料相談会を実施	西宮商工会議所 (33・1257)
仕事・労働の相談 	(市の)労働相談 	労働に関する問題(賃金・退職金・労働災害・雇用保険など)について社会保険労務士が相談・助言を行う	労政課(32・7170)
	総合労働相談	一般的な労働相談	兵庫労働局総合労働相談コーナー(078・367・0850)
	労働条件相談ほっとライン	労働基準関係法令に関する問題について、専門知識を持つ相談員が、相談や関係機関の紹介などを行う	労働条件相談ほっとライン (0120・811610)
給付金の相談	各種給付金申請支援相談 	市内事業者が持続化給付金および家賃支援給付金を申請するための、助言・相談等を行う	西宮商工会議所 (33・1258)

消費喚起・感染症対策

消費喚起	西宮市内店舗キャッシュレスポイント還元事業 	売上高が減少している市内事業者の支援のため、キャッシュレス事業者によるポイント還元を実施し、消費喚起を図る	商工課(35・3169)
感染症対策	店舗等の感染症対策PR事業 	市ホームページ上に感染症対策チェックリストを掲載し、対策済みの事業者にはステッカーを配布	商工課(35・3641)